別紙様式第六号㈠第六一②中

有形固定資産	減価償却資産	建物							
		構築物							
		機械装置							
		車両運搬具							
		工具器具備品							
		リース資産							
		計							
	土地								
	建設仮勘定								
	計								

を

有形固定資産	建物							
	構築物							
	機械装置							
	車両運搬具							
	工具器具備品							
	土地							
	リース資産							
	建設仮勘定							
	計							

に、

営業権	ソフトウェア

を

に改める。

別紙様式第六号㈠第六一⑧イ③記載上の注意1中「第10条第22項第１号及び第２号」を「第10条第20項第１号及び第２号」に改める。

別紙様式第六号㈠第十付表１中

18　信用保証協会等及び株式会社産業再生機構による保証付	10								

を

18　信用保証協会等及び株式会社企業再生支援機構による保証付	０～10								

に改める。

別紙様式第六号㈠第十付表１記載上の注意11中「株式会社産業再生機構」を「株式会社企業再生支援機構」に改める。

別紙様式第六号㈡第一一中

⑴　有形固定資産 減価償却資産 減価償却累計額 土地 建設仮勘定 ⑵　無形固定資産 （うち連結調整勘定）	△

を

⑴　有形固定資産 建物 機械装置 土地 リース資産 建設仮勘定 その他の有形固定資産 減価償却累計額 ⑵　無形固定資産 のれん リース資産 その他の無形固定資産	△

に、

９　連結調整勘定	９　負ののれん

を

に改める。

別紙様式第六号㈡第六中

連結損益計算書に関する注記	連結損益計算書に関する注記 金融商品に関する注記

を

に、

税効果会計に関する注記	税効果会計に関する注記 賃貸等不動産に関する注記

を

に改める。

別紙様式第七号㈠第五中

損益計算書に関する注記	

を

損益計算書に関する注記 金融商品に関する注記	

に、

税効果会計に関する注記	

を

税効果会計に関する注記 賃貸等不動産に関する注記	

に、

その他の注記	

を

その他の注記	
持分法損益等に関する注記	関連法人等（損益及び利益剰余金からみて重要性の乏しい関連法人等を除外することができる。）に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額について記載すること（連結計算書類を作成する連合会は、記載を要しない。）。

に改める。